

目次

特集

段ボール紙印刷にデジタル印刷は実現するか？

1. 業界動向、統計数字

- (1) 初の中国一ポルトガル直行便が7月に就航
- (2) 京新高速道路が間もなく開通
- (3) 国際貨物・サービス貿易が1611億元の黒字
- (4) 段ボール古紙2割上昇 中国の需要活発
- (5) 板紙商17社、相次いで値上げ 値上げ幅4%～20%
- (6) アジアの国家が率先して海洋プラスチック汚染に対応
- (7) ブラジルのトウモロコシ、大豆豊作 但し価格は低迷 大型塑料袋需要大
- (8) 無錫金港印刷倒産
- (9) 物流産業はスマート時代へ 大学で宅配ロボット活躍

2. 政策・法規

- (1) 上海児童玩具、可塑剤等の不合格率25%

3. 新製品、新材料

- (1) 牛乳、ヨーグルト、チーズ、個包装化進む

4. 環境、安全、リサイクル

- (1) “限塑令”発布後9年、レジ袋は無くなるどころか大人気

5. 物流

- (1) 江西省、欧州と中欧アジアへの貨物列車の同時運行を実現
- (2) 京東、「清流計画」を発起、未来3年で100億個の紙箱減少
- (3) 中欧（青島）班列が開通

6. 中国トピックス

- (1) 全国範囲の税関通関一本化 年内に実現へ

- (2) 中国、9月1日からバンクカードの国外利用情報を為替管理局へ報告
 - (3) 中国、消費者物価5月は1.5%上昇
 - (4) 日本経済年書「日系企業の中国市場開拓への投資意欲は低下していない」
 - (5) 「『一带一路』建設海上協力構想」発表
 - (6) 蘇寧傘下のラオックス、京都のタクシー会社買収
 - (7) 16年産業別給与、ITがはじめて金融を抜きトップ
 - (8) 児童食品研究所、中国で初設立
 - (9) 中国の高速列車、EUのTSI認証を取得
 - (10) 世界最速エレベーターが広州に登場 分速1260メートル
 - (11) ガソリン車メーカー、中国での新設が不可に
 - (12) 92後世代の若者、抽象的消費を好む
 - (13) 中国がロシアの高速鉄道建設に参与へ 将来北京とつながる可能性も
-

特集

段ボール紙印刷にデジタル印刷は実現するか？

1. 段ボール紙印刷の現状

伝統的産業としての段ボール紙への印刷技術はすでにオフセット、シルク、凹版、フレキソ印刷が発展している。デジタル印刷も一部の印刷には適用されている。高精度印刷技術も開発されているが、印刷価格が高いのが欠点である。

2. デジタル印刷普及の困難さ

デジタル印刷が普及すれば印刷コストが安くなると想定されるが、普及には多くの困難が横たわっている。

まず、デジタル印刷機は印刷機1台では機能しないシステム機器であること。したがってシステムを設置するための初期投資が大きい。

次に段ボール印刷は段ボール箱表面の面積によって印刷面が左右される。少なくとも1メートル以上の幅面が要求されるため、大型デジタル印刷機が要求される。また、段ボールの材質により、10~100メートル/分の可変速度を持つ機種が要求される。

更に段ボール印刷機には後加工機器が不可欠である。勿論これはデジタル印刷機以外の印刷機器にも必携のものである。

3. デジタル印刷化への移行は必須

デジタル印刷機はかなり大型の段ボール紙印刷企業でなければ投資が困難であるが、機器は先行使用者の経験によって技術的にも価格的にも進展していくもので、現在、デジタル印刷機を使用しているメーカーはその経験から、改善点を積極的に機器メーカー

に伝え、メーカーも迅速に対応して行けば、技術面の優位性があきらかになり、コスト面でも優位性が出てくるであろう。

(中国包装網 5月 10日から抜粋)

1. 業界動向、統計数字

(1) 初の中国一ポルトガル直行便が 7月に就航

北京首都航空有限公司（首都航空）の「杭州—北京—リスボン」国際線が 7月 25 日より正式に就航し、毎週水曜日に 1便が運航する。同フライトは、中国とポルトガルを結ぶ初めての直行便となり、両国間の直行便空白の歴史にピリオドが打たれ、両国の文化交流と人々の往来に新たな「空の懸け橋」が誕生する。これにより、ポルトガル、さらにはスペイン、ブラジル、アンゴラ、中国マカオなどポルトガル語関連国家・地区と中国との経済貿易交流がいっそう促進されるとみられている。スペイン、ポルトガル、モロッコを繋ぐ観光資源と観光関連商品も、バラエティに富んだ旅行体験を旅客に提供する。人民日報海外版が伝えた。（人民網 5月 27日）

(2) 京新高速道路が間もなく開通

北京と新疆ウイグル自治区ウルムチを結ぶ京新高速道路（G7）が、6月 30 日までに完成、開通する。最後の施工区間となった臨河—白疙瘩区間の工事を担当している各施工業者は現在、各担当区間に配備された設備の検査を急ピッチで進めている。新華社が伝えた。（人民網 5月 26日）

(3) 国際貨物・サービス貿易が 1611 億元の黒字

国家外貨管理局が 5月 31 日に発表したデータによると、今年 4月の国際収支ベースの国際貨物・サービス貿易の収入は 1兆 3196 億元（1元は約 16.3 円）、支出は 1兆 1585 億元に上り、収入から支出を差し引いた貿易収支は 1611 億元の黒字だった。このうち貨物貿易は収入が 1兆 2049 億元、支出が 9177 億元で 2872 億元の黒字、サービス貿易は収入が 1147 億元、支出が 2408 億元で 1261 億元の黒字となっている。（人民網 6月 1日）

(4) 段ボール古紙 2割上昇 中国の需要活発

製紙原料となる段ボール古紙の日本の輸出価格が大幅に上昇した。指標となる関東製紙原料直納商工組合（東京・台東）の 6月 積み価格は 1キロ 25.8 円と前月比 2割高い。上昇は 2ヶ月連続で、最高値の 3月 積み（26.4 円）に迫る。段ボール需要の拡大を背景に中国のメーカーが買い増しに動いているとみられる。輸出価格は 3月 積みで最高値をつけた後、翌月に 2割強下がるなど乱高下している。「安値で買入を入り、高値と判断すると買いを控える中国勢が価格を左右する」（古紙問屋）。

米国からの輸出も自国の需要増で減り、日本品の輸出価格の上昇要因となっている。
(日経 6月 2日)

(5) 板紙商 17 社、相次いで値上げ 値上げ幅 4%~20%

6月に入って、板紙市場は再び値上げに転じている。6月に入って、三日の間に浙江省、江蘇省、上海市、福建省、河北省、天津市の 17 社が値上げを発表した。値上げ幅は 4%から 20%と幅がある。(中国包装網 6月 4日)

(6) アジアの国家が率先して海洋プラスチック汚染に対応

国際連合の第一回海洋大会が 6月 5日～9 日までニューヨークの国連本部で開催された。会議に出席した中国国家海洋局の林山青副局长は、海洋ゴミの除去、マイクロプラスチックの問題、海洋酸性化等の問題が話し合われ、海洋環境の持続的維持、海洋資源の持続的利用について討議されたと述べた。

中国国家海洋局国际合作司張海文司長は、中国は会議に先立ち 5 項目の提案書を提出したと述べた。提案内容は、①海洋生態管理および保護の強化、②防災・減災能力の向上、③海洋科技の創新、④海洋經濟の持続的發展、⑤アジア地域海洋国際合作

会議ではアジア国家は率先して中国が提案した 5 項目を推進することに同意。タイ、インドネシア、フィリピンは国内法を充実させることを報告した。

資料によれば、毎年 800 万トンのプラスチック廃棄物が海洋に投棄されている。これらを海洋生物、微生物が体内に取り込み海洋汚染、海洋資源の減少に拍車をかけている。これらの量の減少、海洋安全を取り戻すことが至難の業であることは参加国の共通認識になっているが、まず、行動を起こすことが解決の第一歩であることに合意した。(中国包装網 6月 9日)

(7) ブラジルのトウモロコシ、大豆豊作 但し価格は低迷 大型塑料袋需要大

今年、ブラジルのトウモロコシ、大豆は豊作となった。しかし、価格は低迷しており、ブラジルの農家は適正な価格の時に出荷すべく、在庫に走っている。このためプラスチック大型貯蔵袋の需要が空前の水準となった。(中国包装網 6月 16日)

(8) 無錫金港印刷倒産

無錫金港印刷が倒産した。該公司は 1999 年に設立された民営企業で、当地の印刷企業の明星的存在であった。無錫金港は業績好調時、ドイツから高速印刷機 8 台、その周辺機器を大量に購入した。2008 年の後半から中国の印刷企業は競って設備を増設、設備投資を継続していた無錫金港は借入金が膨らみ、最近の印刷価格暴落のあおりを受けて資金繩りが逼迫し、倒産に至った。(中国包装網 6月 19日)

(9) 物流産業はスマート時代へ 大学で宅配ロボット活躍

少し前、宅配便の荷物を仕分けるロボットの動画がインターネット上で人気を集めた。オレンジ色の箱のような形をしたロボットが仕分け現場を縦横に走り回り、載せられた荷物を1個ずつ指定された位置まで運び、仕分け作業を完了させていた。ロボットだけでなく、ドローンや自動運転車も「宅配産業チーム」の仲間入りをし、一連の技術が実際に応用され、物流産業がすでに新たなスマート時代を歩み始めたことを感じさせる。遠くない将来、ロボットの大群がますます多くの産業に進出するようになり、人々の暮らしを便利にすると同時に、より多くの産業にバージョンアップの機会と課題をもたらすことが予想される。現在、京東の宅配ロボットは中国交通大学、清華大学、浙江大学、西安の長安大学など複数の大学で日常的に活躍し、教員や学生に京東商城で購入した商品を届けている。中国新聞網が伝えた。

(人民網 6月 21日)

2. 政策・法規

(1) 上海児童玩具、可塑剤等の不合格率 25%

上海質監部門は上海で生産販売されている児童玩具の抜き取り調査を行った。抜き取り調査数80製品中不合格は20製品、不合格率は25%と高い値を示した。不合格理由は物理的性能、可塑剤過多、玩具使用法不明瞭等多岐にわたったが、可塑剤過多が8製品と突出していた。(中国包装網 6月 2日)

3. 新製品、新材料

(1) 牛乳、ヨーグルト、チーズ、個包装化進む

乳製品や乳飲料の包装は小型、個性化の方向に向かっている。これまで中国の乳製品、乳飲料の包装には使い捨て1回使用の包装はすくなかったが、中国人の生活レベルがあがり、個人の好みを包装形態に反映する要求が強くなってきた。これに素早く対応した乳製品、乳飲料メーカーは欧米の個包装をモデルに小型、個性化包装の開発を活発化している。(中国包装網 6月 1日)

4. 環境、安全、リサイクル

(1) “限塑令”発布後9年、レジ袋は無くなるどころか大人気

“限塑令”が発布されて9年になるが、今や“限塑令”は有名無実化している。2008年6月1日より、全国で厚み0.025ミリメートル以下のプラスチックレジ袋の生産、販売が禁止され、同時に全国のスーパー、商店、市場において無料でプラスチック袋を提供することが禁止された。あれから9年、0.025ミリ以下のレジ袋は減るどころか増加傾向にある。それではなぜ“限塑令”は守られないのか？

①無料提供が禁止されているが、販売員が客に袋が必要かと問うと、大部分の客はイ

エスと答える。レジ袋1枚は安く、便利さが勝る

②一時、レジ袋にかわる買い物袋の開発が盛んにおこなわれたが、スーパーでは店内で量り売り商品を包むため、0.025ミリ以下の長尺巻き物透明袋が無料で提供されており、多くの人はこれをレジ袋変わりに使用していた。このため、購買袋を購入する人は少なかった。

③当局の取り締まりが殆どない

④レジ袋による白色汚染は依然深刻な問題だが、昨今は宅配便の包装材による汚染が注目され、“限塑令”は霞んでしまった。

（中国包装網 6月9日）

5. 物流

（1）江西省、欧州と中欧アジアへの貨物列車の同時運行を実現

江西省カン州港で6月1日、ロシアから戻った貨物列車を迎えると同時に、中央アジアのキルギスに向かう貨物列車の一番列車の出発式が執り行われた。

中国と欧州を結ぶ国際貨物列車「中欧班列」、中国と中央アジアを結ぶ国際貨物列車「中亜班列」の同時運行が実現した。これにより、中国が推進する新シルクロード経済圏構想「一带一路」沿線の重要都市を結ぶ鉄道網の構築が大きく進展した。

コンテナの循環利用の推進により、企業の物流コストの削減につながるほか、貿易の均衡化も図れ、江西省の製品の輸出と海外製品の輸入を促進する上で一段と利便性が高まる。（中国網 6月1日）

（2）京東、「清流計画」を発起、未来3年で100億個の紙箱減少

6月5日の世界環境日に、京東物流は九大ブランドと提携し「青流計画」を発起、未来3年内に使い捨て包装紙箱の使用量を大幅に減少させると発表した。提携するブランドは宝洁、雀巢、恵氏、乐高、金佰利、农夫山泉、联合利华、屈臣氏、伊利の9社。計画では2020年までに包装紙箱を100億個減少させる。このほか、京東は包装材料の重量を25%軽減させ、80%の包装材を回収する計画。また、プラスチック包装材の50%は生物分解材料を使用する。（中国包装網 6月6日）

（3）中欧（青島）班列が開通

中欧（青島）国際班列が6月24日午前、山東省膠州市の中鉄コンテナ青島中心駅を出発した。22日後に目的地のモスクワに到着する。同路線は全長7900キロメートルで、運行時間は海上輸送より30日短い。中鉄コンテナ青島中心駅からはすでに中亜班列、中韓快線、中蒙班列などの国際路線が開通しており、2017年の発着貨物量は前年同期比38.6増の24万TEUに達した。（中国網 6月26日）

6. 中国トピックス

(1) 全国範囲の税関通関一本化 年内に実現へ

このほど開催された国務院常務会議で、全国の通関一本化を推進し、より開放的で便利なビジネス環境を創造していく方針を決定した。中国税関総署の鄒志武副署長も、このほど開かれた政策ブリーフィングで、「年内にも、単一窓口による全国の通関一本化を実現したい。企業は通関手続きまたは通関申告の場所と税関検査場を全国から自由に選ぶことができるようになる」と明らかにした。

全国の通関一本化は、企業が税関窓口で関連書類を提出、システムがそれぞれの関係部門に書類を送りわけ、それぞれの部門が作業を行うことができるシステムで、企業は全国のどこの税関でもすべての通関手続きを一括で済ませることができるようになる。鄒副署長は、「17の省と直轄市ではすでに企業がすべての部門の申告に必要なデータを一括提出できる『単一窓口』を開設している。年内には全国の税関検査場をすべてリンクできる見込みだ」と述べた。なお、現在のところ、税関検査場の関連業務は既に一本化が実現されているほか、公安省では出入国検査の一本化、交通運輸省では全国の船舶通関一本化、品質検査検疫総局は検査検疫の通関一本化がそれぞれ実現されている。（中国国際放送局 5月30日）

(2) 中国、9月1日からバンクカードの国外利用情報を為替管理局へ報告

バンクカードの国外における利用統計をより良くまとめ、バンクカードの国外における利用の秩序を守るべく、中国国家外匯（為替）管理局はこのほど、「金融機構が国外におけるバンクカードの利用情報の報告に関する通知」を発表した。9月1日より、中国国内でカードを発行している金融機構は、中国国内で発行されたバンクカードを利用して、国外で現金を引き出した全ての情報と、1回当たりの利用額が1000元（約1万6000円）以上の取引情報を同局に報告しなければならなくなる。人民日報が報じた。（人民網 6月4日）

(3) 中国、消費者物価5月は1.5%上昇

中国国家統計局は9日、5月の消費者物価指数が前年同月に比べて1.5%上昇したと発表した。伸び率は4月に比べて0.3ポイントの拡大で、3カ月連続で前月より大きくなった。一方、卸売物価指数は5.5%上昇したが、伸び率は4月に比べて0.9ポイント縮小した。消費者物価を品目別に見ると、医療・保健が6%近く伸びるなどサービス関連の値上がりが目立った。逆に生鮮野菜など食品は多くが値下がりし、消費者物価の伸びを抑える要因になっている。（人民網 6月10日）

(4) 日本経済青書「日系企業の中国市場開拓への投資意欲は低下していない」

中国社会科学院日本研究所と社会科学文献出版社は共同で9日、「日本経済青書：

日本経済と中日経済貿易の関係研究報告（2017）」発表会を北京で行った。

報告によると、「今後の事業展開の方向性」について、調査に答えた中国の日系企業の4割以上が、「拡大する」と答えた。また、その理由について、最も多かったのが「売上額が増加している」で81.6%、次に多かったのが「成長率、成長のポテンシャルが高い」で44.4%と、市場に対する期待が、日系企業が中国での事業を拡大する主な理由となっている。その他、「現状維持」と答えた中国の日系企業の割合も昨年比で1.5ポイント増え、52.8%に達し、2年連続で5割を超えた。一方、「縮小または移転、撤退」と答えた中国の日系企業の割合は前年比で3.4ポイント減り、7.2%となった。うち、「縮小」と答えた企業は5.8%、「移転、撤退」と答えた企業は1.8%を占め、いずれも低い割合だった。「縮小」、「移転」、「撤退」と答えた中国の日系企業に、その理由を聞いたところ、「売上額の減少」（54.8%）、「物資調達コストや人件費などのコスト高騰」（50.0%）と答えた企業が多かった。

（人民網 6月9日）

（5）『一带一路』建設海上協力構想」発表

国家発展改革委員会と国家海洋局はこのほど「『一带一路』建設海上協力構想」を発表した。2015年3月28日発表の「シルクロード経済ベルトと21世紀の海のシルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」以降、中国政府が「一带一路」（the Belt and Road）建設海上協力の推進について初めて打ち出した構想であり、「一带一路」国際協力サミットフォーラムの成果の1つでもある。人民日報が伝えた。

「構想」は3本の「藍色経済通路」を重点的に建設する必要性を打ち出した。中国沿海経済ベルトを支えに、中国—中南半島（インドシナ半島）経済回廊とつなぎ、南中国海を経て西はインド洋へ入り、中国パキスタン経済回廊、BCIM経済回廊とつなぎ、中国—インド洋—アフリカ—地中海「藍色経済通路」を共同建設する。南中国海を経て南は太平洋へ入り、中国—オセアニア—南太平洋「藍色経済通路」を共同建設する。北極海を経て欧州とつなぐ「藍色経済通路」の共同建設を積極的に推し進める。（人民網 6月21日）

（6）蘇寧傘下のラオックス、京都のタクシー会社買収

「日本経済新聞」ウェブ版が伝えたところによると、蘇寧雲商集團傘下の日本の免税店ネットワーク・ラオックスが、京都のタクシー会社の愛都交通を買収し、子会社化することがわかった。ラオックスは現在、京都に3店の免税店を経営しており、車内広告を通して観光客を呼び込みたいと考えている。また、タクシードライバーに中国語を学ばせ、訪日観光客との交流を便利にするという。

2009年、ラオックスは蘇寧の傘下に入り、家電販売から訪日観光客を対象とした免税店に業務移行した。しかし、中国人観光客の「爆買い」減少により、ラオック

スの2016年度の売上高は前年比3割減となり、小売以外の分野進出を検討し、今年になり飲食業などへの進出を発表した。（中国網6月1日）

（7）16年産業別給与、ITがはじめて金融を抜きトップ

国家統計局は27日、2016年の産業別平均年収水準のデータを発表した。それによると、情報伝達・ソフトウェア・情報技術（IT）サービス産業が12万2478元（1元は約16.2円）で、初めて金融産業を抜いてトップに立った。人民網が伝えた。同局が産業16分類の企業法人・単位約96万ヶ所を対象に行った調査によれば、16年の従業員の平均年収は5万7394元で、前年比7.0%増加したという。

（人民網5月29日）

（8）児童食品研究所、中国で初設立

南京曉莊学院で1日に開かれた児童食品発展フォーラムにおいて、国内初の児童食品研究所が誕生した。出席した専門家は、児童食品安全基準の早期制定を呼びかけた。新たに設立されたこの児童食品研究所は、同学院が中心となり、南京農業大学、南京師範大学、南京工業大学など6大学が参加する。主な任務は、児童食品関連基準・関連法の制定推進だ。専門家は国内初の児童食品研究所の設立により、児童食品の検査を行うプラットフォームを構築し、児童の栄養・保健機能食品の開発に真剣に取り組むことを願っている。また児童食品関連企業との協力を強化し、児童食品専門家育成システムを共に構築し、学校と協力し企業の需要を満たす高い素養と応用力を備えた人材を育成する。科技日報が伝えた。（人民網6月2日）

（9）中国の高速列車、EUのTSI認証を取得

中車株洲電力機車有限公司（以下、同社）が発表した情報によると、中国が初めて欧州（マケドニア）に輸出した高速列車が、EUのTSI（Technical Specification for Interoperability）認証を取得した。これは中国製高速列車が、欧州鉄道製品の欧州共同体（EC）適合性認証書を取得し、関連製品・サービスが欧州市場への「通行許可証」を取得したことを意味する。新華社が伝えた。

TSIはEU鉄道相互連結技術・規範の略称で、EUの鉄道製品に関して規定された技術仕様だ。同認証を取得した鉄道製品でなければ、欧州もしくはTSI採用国に進出できない。（人民網6月1日）

（10）世界最速エレベーターが広州に登場 分速1260メートル

『日本経済新聞』が6月6日に伝えたところによると、日立製作所はこのほど、同社が製造した超高速エレベーターのスピードテストで分速1260メートル（時速75.6キロ）を計測したと発表した。このエレベーターは広州市の超高層ビル「広州

周大福金融中心」に設置される。分速 1260 メートルは世界最速となる。単純に計算すると、3 分で富士山の山頂に到達し、約 30 秒で高尾山（標高 599 メートル）の山頂に到達するスピードである。現在運行中のエレベーターでは、三菱電機が 2016 年 7 月に中国最高層ビル「上海中心」に設置したエレベーターが世界最速で、最高で分速 1230 メートル（時速 73.8 キロ）に達する。（中国網 6 月 7 日）

（1 1）ガソリン車メーカー、中国での新設が不可に

国家発展改革委員会、中国工業・情報化部は 12 日、自動車投資プロジェクト管理意見を共同発表し、今後は独立法人ガソリン車完成車企業の新設を認めないと明らかにした。また既存の自動車企業がガソリン車の生産能力を新設する場合も、従来の生産能力の利用率、収益、研究開発などの指標を検討する必要がある。これは自動車業界の過剰生産能力削減に関する、今まで最も厳しい措置となる。

（人民網 6 月 13 日）

（1 2）92 後世代の若者、抽象的消費を好む

中国に昔からあった、労働によって富を生み出し、生産によって資産を積み上げるという考え方が、若い世代の間ではまったく違ってきている。1992 年以降に生まれた新世代の青年「92 後世代」は、かつてないよい時代に出会ったといえる。彼らは一様に優れた物質的環境の中で育ち、上の世代の人々よりも広い視野をもつ。ロマンチックで情熱的だが思考や行動が足りず、こうした背景と特徴が彼らの直面する新しい生活がどんなものになるかを決定づけている。新華網が伝えた。

どの世代の若者も、反抗することで自分の存在と個性をアピールする。だが 92 後世代の反抗の仕方は 1980 年代生まれ（80 後）と全く異なる。80 後は上の世代とぶつかったが、90 年代生まれ（90 後）からは上の世代と「平行線状態」になり、上の世代との間に距離を置き、お互いに干渉しないようにする。親の世代は彼らと一緒にいるとまるで言葉が通じないような疎外感をしばしば感じるという。

92 後世代はこじんまりした境地をより楽しむ傾向があり、たとえば漫画などから派生した二次元の文化を好む。さまざまなサブカルチャーの世界で自給自足し、それぞれに上の世代の人々には全くみられなかった自分だけの小宇宙を作り出している。この小さな宇宙には自分ならではの審美眼や言語習慣があるが、社会の主流ともつかず離れずの関わりを切らさない。

60 年代生まれ（60 後）や 70 年代生まれ（70 後）がいまだに時計を買ったりカバンを買ったりしている時に、92 後世代はバーチャルなネットワーク世界にお金を使うことをより強く願い、気に入ったサイトの運営者にバーチャルな「豪華客船」や「飛行機」をプレゼントする。92 後世代は社会に認められると同時に、もはや物質的な満足を単純に追求するということはせず、モノのないバーチャル消費に親しむ。

(人民網 6月 16日)

(13) 中国がロシアの高速鉄道建設に参与へ 将来北京とつながる可能性も

チェリヤビンスク州知事広報課が発表した情報によると、中国中鉄股仮有限公司が「チェリヤビンスク～エカテリンブルク」高速鉄道建設プロジェクトに参与することになった。ロシアメディアが伝えた。

ロシア・スプートニクの16日の報道によると、チェリヤビンスク州知事は6月15日、2017年第4回中露博覧会の会期中に、同社の代表者と会談した。その結果によると、「ウラル高速鉄道」会社と同社が、「チェリヤビンスク～エカテリンブルク」高速鉄道建設プロジェクト実施の協力協定に調印した。同広報課は州知事の話として「ウラル高速鉄道建設プロジェクトの準備は着々と進んでいる。この高速鉄道は未来のベルリン～モスクワ～アスタナ～北京高速交通回廊と融合するため、高い潜在力を秘めている」と表明した。(人民網 6月 21日)

以上